

言語生態学における心理・ 社会両生態領域間の相互交渉的關係

—言語政策の基礎としての、「巨視的モデル」の生態学的評価—

Interactional relationships between psychological and sociological areas in language ecology

—an ecological evaluation of “the Macroscopic Model”,
as the foundation of language policy making—

岡崎 敏雄

Toshio OKAZAKI

This article aims at constructing a framework for identifying interactional relationships between psychological and sociological areas in language ecology where languages are used. As the first step to the aim, this thesis shows an ecological evaluation of “the Macroscopic Model”.

1. はじめに

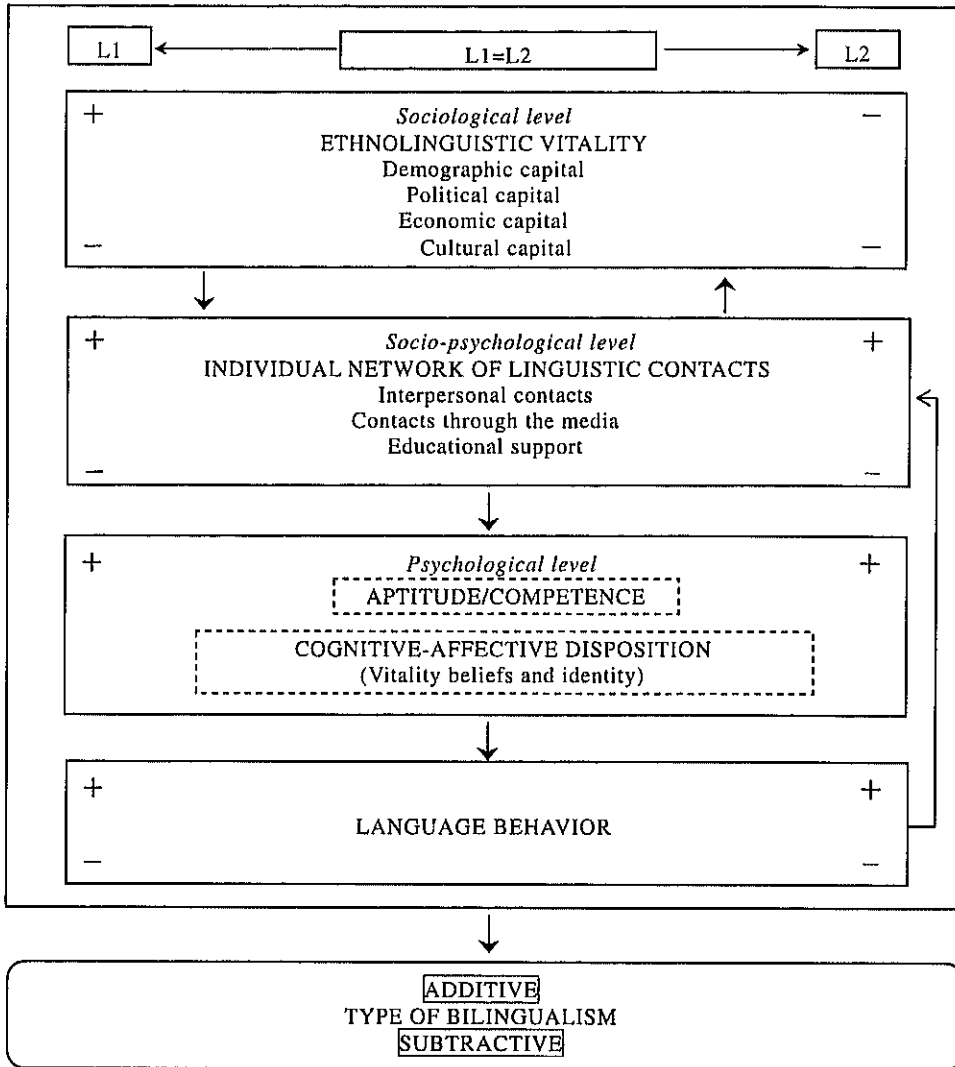
本論は、言語生態学に基づき、言語の心理・社会両生態領域の相互交渉的關係を把握する枠組みの構築を目指す第一歩である。“具体的には、いわゆる巨視的モデルの構造を踏まえ、その生態学的評価を示す。

2. 巨視的モデルの構造

(1) 社会心理学的レベル

「巨視的モデル」(Landry & Allard, 1991, 1992; Allard & Landry, 1994; 以下年数のみはLandry & Allard)は、社会学的・社会心理学的・心理学的の3レベルによって構成される¹。社会心理学的レベルは次のような構造を持つ(図1参照)。

1 社会学的レベルについては岡崎(2006a)参照。



Unilingual	Dominant	Balanced	Dominant	Unilingual
L1	Bilingual L1	Bilingual	Bilingual L2	L2

図1 A macroscopic model of the determinants of additive and subtractive bilingualism
(Landry & Allard, 1994より)

A. 言語接触の個人ネットワーク

言語的共同体に存在する個人は、その共同体の相対的な活力を、社会的ネットワークにおける様々なタイプの言語接触を通じて経験するとされる（以下1991）。また、個人は多方向に広がる社会的ネットワークの中心をなす。これらのネットワークの強さを測ることによって、その個人の持つバイリンガル上の経験の機会の度合いを把握することができる。この点で個人の持つネットワークは、様々な社会的変数と心理学的レベルにおける個人の状況を結びつけるものとなる（Hamers, 1987）。

このような「言語接触の個人的ネットワーク」は「個人によって多様な形態の言語接触が経験される場である」(Landry & Allard, 1991, 1992; Allard & Landry, 1994)。ここでの経験を通して口頭・書き言葉、インプット・アウトプット、公式・非公式、相互交流的・非交流的の諸形式の接触機会がネットワークによって提供される。その結果形成される言語能力は、対人関係において使われる言語能力と、「制限された文脈」(Cummins, 1979)、例えば文字によって書かれたテキストの読解や講義などの一方向的なディスコース、において用いられる言語の能力である。

B. 言語接触のタイプ

ここでなされる言語接触の機会を、「対人的接触」・「メディアを通じた接触」・「教育的支援の接触」の3つのタイプに分かれる。第一の「対人的接触」は、家族、友人、近隣の住民、さらに広い地域住民との接触で、「基本的対人コミュニケーション能力」(Cummins, 1979)が形成される。第二の「メディアを通じた接触」は、新聞・テレビ・ラジオ・漫画・アニメなどを通して得られるものである。この接触では、「基本的対人コミュニケーション能力」・「認知・学術的言語能力」(同上)のいずれか、または双方がメディア形態に応じて形成される。第三の「教育的支援の接触」では、公式の場面における「制限された文脈」(Cummins同上)の「認知・学術的言語能力」が形成される。

C. 言語接触の場

これら言語接触のタイプの分析に際しては、第一に、第一言語・第二言語それぞれの副ネットワークと、第一・第二言語混合副ネットワークとのネットワーク三者間の相対的強さを測ることができる。

第二に、これら言語接触の個人的ネットワークの分析は、[家庭]・[学校]・[社会的機関]の3つの場に焦点を当てて行なうことができる。そのうち第一言語と第二言語の副ネットワークそれぞれについてこの三つの場を考えると、次のようなモデルを考えることができる。言語的少数派の場合、加算的バイリンガルになるためには、言語的多数派の言語(言語的少数派にとっては、つまり第二言語)が圧倒的に強い環境の中で、その強さを補うだけの第一言語での言語接触の機会を持つことによって初めて可能になるととらえられる。例えば、言語的少数派の集団は通常、言語的活力の低い集団であるが、その場合には、全体的に社会的機関の場の第二言語との接触機会がそのままでは多くなるため、家族の場・学校の場での言語接触を増やしてやらねばならないととらえられる。もし言語的多数派のように通常、言語的活力が高い集団の場合には、家族の場や社会的機関の場における第一言語の個人的接触の機会はそのままで十分高いので、学校の場における接触を高めることを通じて第二言語を強化することによって、加算的バイリンガルが可能となるとされる(対抗バランスモデル, 1991)。

家族、学校、社会的機関の3つの場を通して経験される言語接触の個人的ネットワークはこのように、これらの接触を通して個人が到達するバイリンガルのタイプや達成度および民族言語的同化や文化化(acculturation)の程度に影響を与えるものとされる。

D. 言語接触の個人的ネットワークでの経験による言語的活力の状況の認識

個人は、言語接触の個人的ネットワークでの経験によって、自分が接触する民族言語的共同体の相対的な言語的活力の状況の認識を得られるとされる。これらの個人的ネットワークは、その個人が接触する民族言語的集団の相対的な言語的活力によって直接影響を受けるものであり、それを認

識するわけである。また、これらのネットワークの状況がその個人の民族言語的経験の量と質を決定する。そしてこのネットワークが社会学的レベルと心理学的レベルの橋渡しとして機能する。さらに言語接触の個人的ネットワークは、後に述べるように、実際の民族言語的活力（客観的民族言語的活力）と、その実際の活力を個人がどのように受け止めるか、すなわち「主観的民族言語的活力」をつなぐ役割を果たすものである。

(2) 心理学的レベル

心理学的レベルは、「言語適性／言語能力」成分と「認知・情意的傾向」成分（活力ピリーフとアイデンティティー）とによって構成されるととらえられる。

A. 言語適性／言語能力

一般に知的適性は、言語能力のうち「基本的対人コミュニケーション能力」よりも「認知・学術的能力」に強い関連があると仮定がなされている。知的適性のうち言語固有の適性、言語適性が全体としての言語能力に関連があるとされている。ただし、言語能力の形成をもたらすものは、心理学的レベルより上位の社会心理学的レベルの言語接触の個人的ネットワークを通じた経験全体である。と同時に、言語能力はさらなる言語経験の基盤をなしており、その結果、言語接触の個人的ネットワークの維持を促すものである²である（以下1991, 1992; Allard & Landry, 1994）。

B. 民族言語的活力に関するピリーフ

ピリーフとしては、第一に、社会学的レベルで取り上げられた民族言語的集団の民族言語的活力を構成する4つの「資本」を、個人がどう受けとめているかを示すものと、第二に、社会・心理学的レベルの言語接触の個人的ネットワークを通して得られた経験を示すものとを合わせて次の8種類が分析対象とされる。

「現在の活力ピリーフ」は、自己の属する民族言語的集団および他方の集団それぞれの、現在の人口動態的、経済的、文化的、政治的資本を個人がどうとらえるかによって示される。例えば、2つの言語集団のうち、自己の集団はこの地域で他方の集団よりもたくさんのメンバーを擁しているなどである。

「将来的活力ピリーフ」は、（多数派・少数派集団の民族的言語活力を反映すると位置付けられる）人口動態的・政治的・経済的・文化的資本の各要因上の将来の活力を個人がどうとらえるかによって示される。例えば、自己の集団はこの地域では将来、他方の集団よりはるかに多数になるなどである。

「適法性ピリーフ」は、個人が、各言語集団が民族言語的活力に寄与する社会学的レベルの要因上何を獲得すべきだと考えるかによって示される。例えば、自治体のすべての行政サービスは自己の言語集団に対してその母語で提供されるべきだと考えるなどである。

2 「言語能力が言語接触の個人的ネットワークを促す」という点で成立している因果関係は、図1を見て明らかかなように、矢印としては明示されていない。これは巨視的モデルに論及したいずれの研究においても同様である。その理由は、「言語能力があっても、当の個人が対象となる言語を学習し、使用したいと考えなければ」言語経験に結びつかない。経験に結びつくにはピリーフも必要とされる（後述）とされる。

「社会的モデルピリーフ」は、友人や身近な人物が民族言語的活力の要因となる政治、経済、文化面で示す民族言語的行動を、個人がどう受け止めるかに関わるピリーフである。例えば、自分の友人や同世代の人たちは言語Aで行なわれる文化的イベントによく参加するなどである。

「所属感ピリーフ」は、個人が一方の民族言語集団に対して持つ所属感の度合いを示すピリーフである。例えば、自分がテレビを見る際の習慣を考えてみると、自分が言語集団Aの一員であると考えられるなどである。

「価値付けピリーフ」は、個人が民族言語的活力の要因をなすリソースに対してアクセスを持つことがどの程度重要だと考えるかを示すものである。例えば、一方の言語集団の言語で教育を受け、それを達成するために必要な教育機関やプログラムが提供されることが自分にとって非常に重要だと考えるなどである。

「効力ピリーフ」は、自分の個人的な目標（民族言語的活力の要因の指標で示される目標）を達成するのに自分は十分な能力を持っているという確信を示すピリーフである。例えば、自分は自分の接触する言語集団の一方の言語によって、自分が達成したいと考える職業的なゴールを達成することができる能力を持っていると考えるなどである。

「目標ピリーフ」は、対象となる個人がアクセスを持ったり、利用したりできるリソース（民族言語的活力の要因上の）に対する希望を示すピリーフである。例えば、自分の職業上のキャリアにおいて、自分はおそらく一方の言語を使うことができるようになりたいなどである（以上ピリーフについてはAllard & Landry, 1994）。

C. ピリーフのカテゴリー

これらの8種類のピリーフは、2つのカテゴリーに分けられるとされる。

第一のカテゴリー「外心的ピリーフ」は、個人の外に存在する社会学的レベルの人口動態的・経済的・政治的・文化的要因をどう受けとめるか、および他の人間の行動に関わるもので、民族言語的集団の「現在の活力」「将来的活力」「社会的モデル」「適法性」の4つのピリーフがこれに当たるとされる。

第二のカテゴリー「自己中心的ピリーフ」は、対象となる個人自身に関する所属感、価値付け、効力、目標に関わるものであり、自分の言語行動が自分たちの集団の民族的言語活力にどう貢献するか、あるいは逆にどうそれを低減してしまうかの程度を反映するものととらえられる。「所属感ピリーフ」「価値付けピリーフ」「効力ピリーフ」「目標ピリーフ」がこのカテゴリーを構成する。

これらのピリーフは、多数派と少数派言語集団が接触する場面における言語接触の個人的ネットワークを通じた個人の経験を通して生み出されるとされる。注目すべきは、その際、自分の所属する言語集団のメンバーの位置が、人口動態的、文化的、経済的、政治的要因の上で高い場合は、その個人は社会学的要因における民族言語的活力が高いという状況を反映するような外心的・自己中心的ピリーフを形成するとされることである。これに対して、低い言語的活力しか持たないグループに属する個人は、言語接触の個人的ネットワークの中で得た経験によって、このグループが低い言語的活力のもとにあるという外心的・自己中心的ピリーフを形成するとされる。

D. ビリーフが言語行動に与える影響

このように心理学的レベルの構成要因であるビリーフは、一方で社会学的レベルにおける、(自分が所属すると考える民族言語的グループの)民族言語的活力に影響を受けて形成されるとされる。

他方でビリーフは、その個人の「言語行動」に影響を与えるものでもあるととらえられる。ビリーフの上で、自分たちの所属する言語グループと、接触のある他のグループとの間に存在する社会的立場の上での違いが不当であり、「適法的でない」と受け止めた場合、個人は社会的正義や公正基準にふさわしい社会的変化をもたらすために「社会的な競争」に積極的に参加したり、「社会的な創造性」を発揮する手段を持つとする (Tajfel, 1978)。この競争と創造性を具体的に表す形が言語行動である。このようにビリーフは、言語接触の個人的ネットワークの経験の結果生み出される成果であると同時に、自分の言語行動をどう進めるかに影響を与えるものでもあるとされる。

ここで注目すべきは、先述の言語能力と、言語的活力に対するビリーフ両者間の関係である。

言語能力は言語接触の個人的ネットワークを維持するための必要条件ではあっても十分条件ではない。言語能力があっても、当の個人が対象となる言語を学習し、使用したいと考えなければ十分ではない。

この「対象言語を学習し、使用したい」という意欲は、その個人の民族言語的活力ビリーフに依拠している。ビリーフの上でその対象言語を使用したいとする方向が示され、必要な言語能力が伴った時、その言語は使用され、したがってその言語をめぐる個人的ネットワークは維持される。この点から見て、言語能力とビリーフは相互補完的で、相互に強化し合って言語の使用に影響を与えるものとなっている。

E. アイデンティティー

心理学的レベルを構成するもう一つ概念がアイデンティティーである。言語接触の個人的ネットワークにおける経験を通して、個人はその接触の中で経験した一方の民族言語的グループに対する帰属感を形成するとされる。

「社会的アイデンティティー理論」(Tajfel, 1974, 1978; Tajfel & Turner, 1979など)によれば、人は社会的世界をカテゴリー化してとらえ、自分自身を社会に存在する様々なグループのメンバーとして把握する。その際、一つの集団のメンバーとしてではなく、「多様に存在する集団に」、「同時に重なって」所属するメンバーとして自覚する。このように「社会的に多様な集団のメンバー」であるという自覚は、「社会的アイデンティティー」として個人によってとらえられる。「社会的アイデンティティー」は、人が自分が属していると考えられる様々なグループが、それらグループと関係している他のグループと比較してうまくいっているグループだと判断できれば、肯定的なアイデンティティーと自覚され、逆であれば否定的なアイデンティティーとして自覚される。

その場合、人は、外のグループと比較した場合、自分の所属集団の中で自分のアイデンティティーが肯定的なものと自覚できるような種類の比較のできる次元を求めよう努める。それによって心理学的に見て際立った特徴を示そうとするのである。そのような次元の一つが言語である。人がもし自分が属していないと考える民族集団のメンバーと出会った際に、2人の関係がそれぞれ異なった集団に属するメンバー同士の関係であり、自分の言語がその相手のグループメンバーと自分を分

ける中核をなす価値を持つものと考えとする。その場合、人は自分の言語を使う際に、自分のグループ内だけで理解できる言語に切り換えたり、集団固有の方言やスラングを強調するなど心理言語的識別性を明確にする言語使用のストラテジーを採用する。実際にも、それによって肯定的な自己概念が形成されるという報告がなされている (Oakes & Turner, 1980)。

優勢民族グループに比較して自己の所属グループはうまく行っていないと判断し、自己グループに否定的な社会的アイデンティティーを持つ少数派集団は、このような心理言語的識別性を明確にするストラテジーを採用しないとされる。代わりに、「社会的競争」(Tajfel & Turner, 1979) が次の条件下では追求される。すなわち、グループのメンバーが、第一に、自分の社会的グループに対して社会的アイデンティティーを強く感じ、第二に、内外のグループの社会的位置を比較して、自分たちのものが低く不安定なものであるととらえる時には、そのような状況は不公平で変更可能だと考える。その結果、自分たちの集団のメンバーに向かって肯定的な社会的アイデンティティーの達成を希望するように働きかけ、「社会的競争」や「社会的創造性」を追求する行動として表現するよう促すとされる。そのような「行動」には政治・経済・文化的行動が含まれている。

F. アイデンティティーが言語行動に与える影響

以上のような「社会的アイデンティティー理論」を一步進め、巨視的モデルでは、個人の言語行動が、一方では一つの民族的集団への強い帰属感を反映し、また反映する場合があると同時に、他方、別の民族集団への帰属を同時に果たそうとする強い欲求を反映する場合もあるとする。言語行動はこのような2つの現れ方をする。この点が「社会的アイデンティティー理論」との顕著な違いである。この2つのタイプの言語行動は、いずれも個人がより肯定的で満足のできる社会的アイデンティティーを達成しようとするところからもたらされるととらえられる。

巨視モデルでアイデンティティーは、個人によってピリーフの中の「所属感のピリーフ」を通し把握されると位置付けられる。ただし、アイデンティティーと言語能力との関係については明確には述べられていない。

G. 言語行動の受ける影響と与える影響

以上、言語適性／言語能力、言語的活力に関するピリーフ、およびアイデンティティーの三者によって個人の言語行動は影響を受ける。この言語行動を通じて、その個人が形成するバイリンガルのタイプが加算的なもの(図1中の“additive”)か減算的なもの(図1中の“subtractive”)か、あるいは両者の中間に形成される様々な段階のタイプであるかが決まってくる。同時に、言語行動は、逆方向の影響を与えるものとしてもとらえられている。すなわち言語接触の個人的ネットワークの質と量、そこでの経験の質と量に影響を与えるものとして位置付けられている。図1の中の言語行動から社会心理的レベルに向かう矢印はそれを示している。

(3) 形成されるバイリンガルのタイプと程度

図1に示されるように、上述各レベルの多様な要因によって形作られる相互交流過程の結果、バイリンガルが形成される(以下1991, 1992)。これらの多様な変数の間の相互交流が形作る様々な形に応じて、異なったタイプや程度のバイリンガルが形成される。

一方で、社会学的レベルにおける言語的活力とそれによってもたらされる社会心理学レベルの言

語接触の個人的ネットワークが第一言語に有利なパターンを示す時、個人は第一言語が優勢なバイリンガルになるか第一言語のユニリンガルのままに留まるかとなるとされる。他方、言語的活力と言語接触の個人的ネットワークが第二言語に有利に働くケースでは、その個人は第二言語が優勢なバイリンガルになるか第二言語のユニリンガルになる。この場合には、バイリンガルは減算的タイプであり、場合によってはその個人はいずれの言語も十分に習得しないケースが出ると考えられる。

様々な程度の加算的バイリンガルが形成され得る。言語接触の個人的ネットワークのパターン、それに影響を与えている言語的活力が第一言語に障害を与えない形で第二言語の発達をもたらす時、加算的バイリンガルが実現される。そのうち、第一言語・第二言語における経験が共に両言語の最大限の発達をもたらすものである時、均衡加算的バイリンガルがもたらされる。ただしこれは理論的にのみ想定されるものであって、現実には殆ど起こらない。もっとも、第一言語の強固な基礎の上に第二言語の経験が築かれる場合には、極めて高いレベルの両言語の能力を獲得することもあり得るとされる。

減算的タイプのバイリンガルにおいても均衡バイリンガルはあり得る。その個人の接触がいずれの言語についても十分でない場合にこれは発生する。減算的バイリンガルについて考える場合重要な点は、言語接触の個人的ネットワークでの経験をとらえる際、家族、学校、社会的機関の3つの接触の場を総合的に観察する必要があり、一部、例えば学校だけに注目する場合には、限られた範囲の実態しかとらえられない。

言語的少数派の子供たちの場合、学校教育が第二言語のみでなされる場合には、通常他の2つの場、家族の場と友達や隣近所、メディアなどの社会的な場におけるネットワークが第一言語の保持を確保するのに十分でないため減算的バイリンガルの過程をたどることになる。

これに対して言語的多数派集団の子供たちは、家族および社会的な場で第一言語の広いサポートがあるため、第一言語の点で障害を受けることなく第二言語での学校教育を受けることができ、加算的バイリンガルの過程をたどることになることが多い。

言語的少数派の子供たちが加算的バイリンガルになることができるのは、第二言語が優勢な度合いを補って余りあるだけの言語接触を第一言語で持つ機会が多い場合である。それが可能となるのは、家族の場と学校の場での第一言語の接触経験を十分保証することによって、社会的な場、つまり友人、隣近所あるいはメディア、街の中の表示等の場での第二言語優勢の度合いを打ち消すだけの強さを第一言語で確保する、「対抗バランス」(1991)を確保できる場合である。

3. 巨視的モデルの生態学的評価

(1) 巨視的モデルの提起する生態学的問い

巨視的モデルは次の大きな2つの生態学的問い(岡崎2005a, 2006b)を起点として提起されているととらえ返すことができる(問い自体はAllard and Landry 1994)。

1) バイリンガルの発達において個人と社会の間にどのような相補的關係が成立するか。

2) ダイグロシアをもたらすことなく第一言語の保持は可能か。またどのような条件の下でそれは可能か。

第一の生態学的問いに対しては、個人と社会の関係を3つのレベルを構成する多様な要因を統合的にとらえることで応えていると言えよう。第二の生態学的問い、ダイグロシアに関わる問いに対しても後述のような解答を与えていると言えるが、それについてはさらなる考察が必要とされる。

言語保持理論の歴史の過程で提起された大きな問題の一つ、第一言語を第二言語の使用領域と第一言語の使用領域を分け、競合しない形でどう保持するか、に対していわゆる領域分離の考え方が示された。ただし通常それは、社会の公式的場面では第二言語、それ以外の家族、宗教、一部の文化など限定された場面では第一言語というように固定化された言語使用、すなわちダイグロシア、をもたらすと指摘されてきた。巨視的モデルは、それに対する次のような解答を正面から提出しようとしているという点で言語保持理論史を継承し発展させ、それを生態学的に展開する大きなステップを踏み出す意義を持っているものと位置付けることができる。

それは、早期Fishman (1972, 1980) による「ダイグロシアは言語的少数派がその言語を保持するための必要条件である。ダイグロシアを伴わないバイリンガルは言語シフトすなわち言語的少数派の同化に寄与するものである」という理論的性格規定に対するアンチテーゼであった。それを巨視的モデルは次のように明示的に示している (1992)。

- 1) (Fishmanの言う「言語的少数派の同化」としての) 言語シフトは、第二言語が第一言語の領域を侵害する場合にのみ発生する。
- 2) 言語的少数派は、民族言語的活力が低い状況において言語面で生き残るためには、できる限り多くの領域において最大限第一言語を使う必要がある。
- 3) ダイグロシアは、言語的少数派の地位が低いという (すでに先行している：岡崎補足) 状況を補強する (形で発生する：同上) にすぎない。
- 4) 第一言語の最大限の使用が加算的バイリンガルの実現と、コミュニティレベルでの活力の保持の根本的条件である。

3) と、4) との関連は、直接には明文化されていないが、次のように読むことが妥当であると考えられる。すなわち第一言語の最大限の使用による加算的バイリンガルの育成と言語集団の高い活力の保持は、ダイグロシアを引き起こす要因を取り去ることになる。より詳細に言えば、第一言語の最大限の使用によって、加算的バイリンガルが形成され、同時に、同使用によってコミュニティレベルの公式場面をなす政治・経済領域や人口動態上の領域で民族言語的活力が保持されていることが、社会の公式的諸場面で第一言語が使われる条件を生み出すことを導く。その条件が言語保持諸理論での長期の探求対象であったダイグロシアを避けるための条件となる。

また、この結果導かれる (言語集団の高い活力の保持の下では) 加算的バイリンガルがダイグロシアなしの第一言語の保持を可能にする条件であるという提起は、早期のFishmanが提起した次のような「バイリンガリズムとダイグロシアのcross-sectionalな関係」の提起の訂正を迫るものである。

		ダイグロシア	
		+	-
個人的 バイリンガル	+	1. ダイグロシアと バイリンガル共存	3. ダイグロシアなしの バイリンガル
	-	2. バイリンガルなしの ダイグロシア	4. バイリンガルも ダイグロシアもなし

図2 「個人的バイリンガルとダイグロシアの関係」(Fishman, 1980) より

この「個人的バイリンガルとダイグロシアの関係」のうち、巨視的モデルの提起である「ダイグロシアなしのバイリンガル」に当るのは3である。四つの特徴は次のようにとらえられている(Fishman同上)。「1. ダイグロシアとバイリンガルの共存」のケースでは、コミュニティでほとんどすべての成員が社会的に高い地位の言語と低い地位の言語を使い、高い地位の言語があるグループ領域の機能に使われ、低い地位の言語は別のグループ領域の機能に使われる。「2. バイリンガルなしのダイグロシア」の場合には、スイスなどのように別々の地域にそれぞれそれに対応した言語の使用コミュニティ(ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンシュ語)が明瞭に分離して行なわれる。また植民地において、支配的グループは英語やフランス語などを話し、被支配層は現地の言語を使って、支配層は当然のことながら政治・経済領域での活動に対応する言語機能を担い、現地の人々、被支配層は家庭や彼らの地域コミュニティにおける様々な宗教活動、文化活動、日常生活の活動に自分たちの言語を使うという使用領域の分離が形成され、また固定化される。

これに対して、「3. ダイグロシアなしのバイリンガル」の場合には、特定の言語を特定の機能のみに使用しない。両言語とも、社会的機能ほぼすべてに用いる。通常コミュニティメンバー全体がバイリンガルである。「4. バイリンガルもダイグロシアもない」ケースでは、コミュニティ全体がモノリンガルの社会となっている場合が典型例である。また歴史的には、複数または多数の言語を持っていたコミュニティが強力な一言語に同化させられ、全体としてモノリンガル化するというケースもあり得る。

以上のようなケースの中で、「3. ダイグロシアなしのバイリンガル」のケースでは、第一に、そのコミュニティは不安定で、いずれ変化して言語シフトが起こると想定されている(Fishman, 1972, 1980)。また第二に、一般にダイグロシアは、言語シフトの起こりにくい安定した共同体の言語状況を形成する傾向にある(Fishman, 1980)と想定されている。巨視的モデルは、第一言語の最大限の使用がこの2点いずれをも否定する可能性を持つ論理的根拠を示したものと位置付けることができる。

(2) 巨視的モデルの生態学的特色

以上の巨視的モデルの構造およびその起点となった生態学的問いへの解答を通して、このモデルが生態学的特色をいくつか具えたものであることが言える。

- 1) バイリンガルのタイプや程度の多様な結果をもたらす多次元・多領域の要因間の相互依存的関係を明示的にとらえることを目指している。またそれら要因を考えるに当たって、社会的要因と

心理的要因を社会的レベル，社会心理学的レベル，心理学的レベルの諸レベルの設定によって解明しようとする中で，バイリンガルの形成過程における社会と個人の相補的關係に注目している。これらは言語生態学の記述分析の目指す「言語（当モデルでは「バイリンガルのタイプ・程度）」とそれを取り巻く環境との相互交渉的關係」，さらに環境のうち「心理的・社会的両領域の間の相互交渉的關係」に注目する点で生態学的なものとなっている。

- 2) 社会学的モデルの4つの「資本」(人口動態的・政治的・経済的・文化的) や言語接触の個人的ネットワークのように直接は非言語的な要因と心理学的レベルの言語能力ピラーなどとの間の相互交渉的關係をとらえている点は，言語に対する非言語的支援システムについて明らかにするものと位置付けることができる。
- 3) 言語生態学が対象としてきている言語的多様性の基礎となる言語保持理論史で取り上げられてきたダイグロシア一領域分離など，言語生態の根源に関わる諸問題を直接的な起点としてモデル形成がなされている。

以上の3点に集約的に見られるように，このモデルでは，言語生態学における「心理生態領域および社会生態領域」の相互交渉的關係を明らかにするための学際的把握の一つの枠組みの部分をなす諸要因間の關係の呈示がなされていると言える。本論の目的は，これを巨視的モデルで「学際的把握の枠組みの部分をなす諸要因間の關係の把握」として示された一つの素型と位置付け，生態学的全体の視点から心理・社会的両生態領域間の相互交渉的關係を明らかにする第一のステップとするものである。

以上3点の他に重要な生態学的特色として当事者の参画を重視している点が特筆される。

巨視的モデルでは，例えば，「自己の言語集団の言語的活力の現状からすれば，当然，自治体サービスが自己の集団の言語でもなされるべきであるのに実行されていない」と集団成員が考える場合，事態の改善に向けた「社会的競争」「社会的創造性の發揮」の具体的表現として第一言語の多用の言語行動をとる，とされている。すなわちこのモデルでは，個人の参加が社会的な言語生態（自治体の言語サービス）に影響を与えるものとしてとらえられ，言語生態学の骨子であり，また言語保持諸理論の展開で提起されてきた当事者参画が根源的な形で重視されている。

4. Open-ended modelとしての巨視的モデル

巨視的モデルは次の点で明示的にopen-ended modelとして位置付けられている。すなわち巨視的モデルにおける諸変数の關係は，「これらの変数それぞれはさらなる分析をすることが可能である。学際的研究によってのみバイリンガルの過程の完全な説明は可能になる。このモデルは完全なものとしてとらえられているわけではない。バイリンガルの統合的なプロセスを把握するための初歩的な試みである」(1991)としてopen-endedなものであることが明示的に述べられている。ここでは，具体的にそれがモデルのどの部分に当るかを見ていく。

(1) 社会学的レベルのopen-ended性

A. Bourdieuの四つの「資本」概念の内容の未展開

社会学的レベルの民族言語的活力の四つの構成概念—人口動態的資本・政治的資本・経済的資本・文化的資本—は、もともと文字通り社会学的概念としてBourdieu (1980) によって展開されてきた。巨視的モデルでは、特に文化的資本について、具体的な展開を殆ど経ることなく、先行研究である応化理論で取り上げられた諸概念を新しい形態の下に列挙した段階で留まっている。従って、理念的にはこれら四つの概念で表される社会的要因が次のレベルである社会心理学的レベルでの言語接触の個人的ネットワークに影響を与え、さらに心理学的レベルの諸概念に間接的に影響を与えるものであるととらえられてはいるものの、具体的にこの四つの資本の間にどのような関係が成立し、またどのような過程を通じて下位のレベルの諸概念につながっているかについてはまだ明らかにはされていない。

B. 客観的民族言語的活力の事実上の捨象＝社会学的レベルの事実上の捨象

言語的活力理論においては言語的活力概念を客観的活力と主観的活力に分け、実際に存在している活力を言語集団のメンバーがどのようにとらえているかを示す主観的活力を重要概念として位置付けている。ところがその研究史の発展の過程で、主観的活力を示すための質問紙、具体的にはビリーフの質問紙の開発によって、主観的活力がバイリンガルのタイプを特定するための統計処理の基礎とする指標として必要十分なものであると位置付けられるようになっていく。これによって事実上客観的活力についての指標はモデルの図に記されているだけで、分析の対象としてはもはや存在しなくなっている。具体的には、人口動態的活力の指標として応化理論においては、研究対象となる居住領域における当該言語集団メンバー関係言語集団の、「人口」「商工業機関中の各成員数」「政府自治体中の各成員数」「教育・宗教・文化・メディアでの制度的支援の度合い」が指標として統合されていたのが、一切除去される形になっている。その結果、巨視的モデルの提出された当初、「学際的研究を待って初めてバイリンガルのプロセスが明らかになる」(1992) と位置付けられていたものが、事実上バイリンガルの加算的バイリンガルのタイプを特定する研究において学際的領域研究を必要としない展開が進行してきている。言い換えれば、バイリンガルプロセスの研究が極めて狭いレベル、事実上は、理念上は3レベルあつたうち心理学レベルと社会心理学レベルの心理関連のレベルの指標のみが対象となった研究として行なわれる状況となっている。

(2) 諸学の生態学的連携の必要性

ブルデューの社会学的概念の内容の未展開、また主観的活力の重視による客観的活力の事実上の捨象は、本論が目指す言語の生態のうち心理的領域と社会的領域の相互交渉的関係を明らかにする目的からすると、極めて不十分なものとなっていることになる。この点を考慮し、本来の巨視的モデルの継承とその生態学的展開によって上記両領域の相互交渉関係の構造を改めて解明することが必要とされ、そのためには社会学的レベルに設定されたブルデューの「資本」が具体的言語使用によって形成される領域にどのように関連しているかとのベースとなる（「資本」としてとらえられている）政治・経済・文化的要因と言語使用との関係を諸学の生態学的連携によって明らかにする

ことが不可欠とされている。

(3) 因果関係のOpen-ended性

上の巨視的モデルの図1で明らかのように、この概念モデルでは矢印によって影響関係が示されている。

これらを詳しく見ると、レベル間で双方向性を示す往復の矢印があるのは社会学的レベルと社会心理学的のみで、言語行動から社会心理学的レベルへの戻りの矢印がその他にあるのみである。全体として、モデルの目指すところは、上位のレベルが最終的にバイリンガルのタイプや程度を決定するのにどのような影響を与えているかという一方向性のものである。しかし一部は上記のように往復関係が示されている。このような往復関係の偏在は、さらに精緻な検討が必要とされる。その場合、三つのレベル相互間の他に、各レベルを構成する概念間の影響関係についても検討が必要とされる。例えば心理学的レベルにおける言語能力・言語的活力ピリーフ・アイデンティティー三者間の相互影響関係は、一部明らかにはされているものの相互影響関係すなわち因果関係の双方向性についての詳しい検討を経た論及は示されていない。例えばアイデンティティーと言語能力の間の関係については、示唆はされているものの明示的には何も検討されていない。

また、もっとも根源的な部分に関する影響関係の双方向性がモデル図の中に矢印として明示されていない。前述した「第一言語を最大限使用することが、その言語集団の民族言語的活力を高める。従ってダイグロシア＝公的場面では力の強い集団の言語、私的場面では力の弱い言語使用という状況を回避できる。」という巨視的モデルの根幹をなす前提の構図「(『言語行動』部門での) 第一言語の最大限使用→(社会学的レベルの) 民族言語的活力」の影響関係の矢印はモデル図において設定されていない。

(4) 捨象された変数

応化理論で取り上げられた社会学的レベルに当る諸概念のうち、「地位」は巨視的モデルから排除されている。すなわち2つの言語コミュニティ間の「権力闘争」・力学は、巨視的モデルでは明示的に除去されている。これは学際的研究によって「明らかにされるべきもの」として手つかずのままである。また同様に対象言語の国際的・国内的地位についても応化理論で取り上げられたものが捨象されている。これらは特に言語生態学で、言語間の影響関係が重要な役割を果たし、生態学的支援システムの大きな一翼を担う点から、これらを再度統合的な枠組みの中に編入することは必須部分である。

5. 社会学的レベルの変数の原理的狭隘性

巨視的モデルは少なくとも、社会学的レベルと心理学的レベルの二つのレベルを設定していることによって、バイリンガルの過程を明らかにする際の社会の要因と心理の要因を考慮し、その相補関係を明らかにするものとして打ち出されているが、これを極めて一般化してとらえることは危

険である。ここで設けられた社会学的・心理学的レベル、特に社会学的レベルは一般に、どのような条件にある言語についてもその心理的領域と（言語と非言語的＝社会的諸要因との関係を示す）社会的領域の関係を示すのではなく、原理的にあらかじめ特定の条件の言語の場合を取り上げていることが「巨視的モデル」を呈示するいずれの論考においても明示されていない。その点を明示的に把握しておかなければならない。

A. 二言語集団間の言語的活力のみに焦点

その第一は、社会学的レベルの要因として言語的活力としてとらえられたもののみが設定されている点である。この活力概念は二つの言語集団間の関係における言語的言語接触の個人的ネットワークでの経験に関わる言語的活力に限って取り上げているものである。従って、それ以外の言語的集団やそれ以外の言語的次元でない知的しょうがい者などのマイノリティー、あるいは2集団以外に存在するケースもあり得る社会的マジョリティー全体がこのような個人の言語使用＝言語生態に与える関係は、当初からまったく位置付けられていないという点に注目しなければならない。例えば、政府の言語政策によって移民児などのマイノリティーに対して、直接財政的支援がなされ、母語教育のサポートがなされ、それによって学校教育中での言語使用の様相が影響を受ける政府言語政策の引き金となる議会での決定はマジョリティーの賛否の動向に影響を受ける。ところがこのような次元については、間接的媒介的にしか明らかにされていない。あるいは言語的マジョリティーがどのような態度で言語的マイノリティー言語全般に接しているか、あるいはそれに対する制度的支援を行なっているかによってマイノリティーの言語成員が行なう言語使用にどのような影響が与えられるかなども視野に入っていない。

B. 特定社会における二つの言語的集団のみを対象としている

以上のように考える際に巨視的モデルが提起された背景であるカナダにおける社会言語研究の伝統が、同国の英語・フランス語両集団の関係における言語の様相をベースとしてデータ収集も行なわれ、分析も行なわれていることに注目する必要がある。

C. 「社会的領域」の広がりの中に存在する基本的要因が多く捨象されている

全体として「社会的領域」の基本的要因が多く捨象されている。第一に、上で触れた言語政策やあるいはその言語政策に影響を与える財政、社会保障、移民、労働、経済政策などがバイリンガル過程に与える影響、また人種政策など他のマイノリティー集団、言語マイノリティーのみならず知的障害者の集団や母語言語集団への政策的制度的要因、あるいは社会全体がバイリンガル社会であるか多言語多文化社会を指向する趨勢にあるかなども考慮されていない。

第二に、「社会的アイデンティティー理論」を継承する際に、「社会的競争」・「社会的創造性」の發揮によって、自己グループの否定的アイデンティティーの解消を目指す行動として政治・経済・文化的行動も含まれていたものが、第一言語の最大限使用という「言語行動」カテゴリーのもののみしか明示的には（モデル図にも）含まれなくなってしまっている。この結果、第一言語の使用と政治・経済・文化的行動が明示的にはつながっておらず、上述した当事者参画の重視というこのモデルの生態学的特色もその限りのものに留まっている。

6. 巨視的モデルの言語生態学的再構築

以上のような留意に基づき、巨視的モデルの持つ生態学的性格を明確に肯定的に位置付けた上で、上に述べたような生態学的把握の視点から不十分である点をどのように枠組みとして構築していくかが社会的領域と心理的領域の相互交渉関係を明らかにするための基盤をなす。具体的には、次のような焦点に対する留意が必要とされる。

(1) 社会学的レベルにおける留意

社会学的レベルを構成する要因として言語政策を始めとした政策、言語集団以外の社会的マジョリティー、マイノリティーの動向、第一言語（第二言語）使用と政治・経済・文化などの社会的参画の両者を視野に入れた当事者参画の重視を明示的に位置付ける必要がある。またブルデューの概念を借りて提起されている巨視的モデル自体の中に組み込まれている四つの資本の要因を、具体的にブルデューが明らかにした文化資本と言語使用の関係あるいは四つの資本間関係、さらには(巨視的モデルには入っていないブルデューの)「言語資本」と他の資本間関係の分析を必要とする。

(2) ダイグロシア回避の論理構造への留意

巨視的モデルは、全体の趣旨としては、「第一に、第一言語の最大限の使用によって加算的バイリンガルを形成し、第二に、コミュニティレベルで高い活力を維持する」ことが「ダイグロシアを回避させる」としている。ただしその論理構造は注意深い留意が必要である。モデルを示す図1によれば、社会学レベルで「ある言語集団の民族言語的活力が高いことが(図1の最終段階で個人の)加算的バイリンガルをもたらし」、「第一言語を多様な領域において最大限使用することが加算的バイリンガルを形成する。」その際、他方で「コミュニティレベルで高い活力が保持されている」と、その結果、「ダイグロシアが回避される」という論理構造はさらなる整理と具体的な展開が必要とされる。

7. 結語

以上本論は、言語生態学に基づき、言語の使用がなされる心理的生態・社会的生態両領域間の相互交渉的關係がどのような構造を持つかの把握の枠組みの構築を目指した。その第一歩として巨視的モデルの構造を踏まえ、その生態学的評価を示した。今後はこれに基づき具体的に、まず社会学的レベルに関して、第一に、言語政策および他の政策、第二に、ブルデューの「資本」の概念をベースとして、政策や「資本」の社会的要因間の相互関係と、それら要因と多様なバイリンガルを含む言語活動との相互交渉的關係を明らかにすることが課題となる。

参考文献

- Allard, R. & Landry, R. (1994). Subjective ethnolinguistic vitality: A Comparison of Two Measures. *International Journal of Sociology of Language*, 108, 117-144.
- Bourdieu, P. (1980). *Le distinction*. Paris: Edition de Minuit.
- Cummins, J. (1979). Linguistic interdependence and the educational development of bilingual children. *Review of Educational Research* 49, 222-251.
- Fishman, J. A. (1972). *The Sociology of Language*. Rowley: Newbury House.
- Fishman, J. A. (1980). Bilingualism and biculturalism as individual and as societal phenomena. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 1, 3-15.
- Hamers, J. (1987). The relevance of social network analysis in the psycholinguistic investigation of multilingual behaviour. In M. Blanc & J. Hamers (Eds.), *Problèmes Théoriques et Méthodologiques dans l'Étude des Langues/Dialectes en Contact aux Niveaux Macrologique et Micrologique*, 64-75. Québec: Centre International de Recherche sur le Bilinguisme.
- Landry, R. (1987). Additive bilingualism, schooling and special education: A minority group perspective. *Canadian Journal for Exceptional Children* 3 (4), 109-114.
- Landry, R., & Allard, R. (1991). Can schools promote additive bilingualism in minority group children? In L. Malavé, & G. Dugutte (Eds.), *Language, culture, and cognition: A collection of studies in first and second language acquisition* (pp. 198-231). Clevedon: Multilingual Matters.
- Landry, R., & Allard, R. (1992). Ethnolinguistic vitality and bilingual development of minority and majority group students. In W. Fase, K. Jaspaert, & S. Kroon (Eds.), *Maintenance and loss of minority languages* (pp. 223-251). Amsterdam: John Benjamins.
- Oakes, P. & Turner, J. (1980). Social categorisation and intergroup bias: Does minimal intergroup discrimination make social identity more positive? *European Journal of Social Psychology*, 10, 295-301.
- Tajfel, H. (1974). Social identity and intergroup behaviour. *Social Science Information*, 13, 65-93.
- Tajfel, H. (1978). *Differentiation Between Social Groups*. Academic Press, London.
- Tajfel, H. & Turner, J. C. (1979). An integrative theory of intergroup conflict. In W. C. Austin & S. Worchel (Eds.), *The Social Psychology of Intergroup Relations* (pp. 33-53). Monterey: Brooks/Cole.
- Trim, J. L. M. (1959). Historical, descriptive and dynamic linguistics. *Language and Speech*, 2, 9-25.
- Voegelin, C. F., & Voegelin, F. M. (1964). Languages of the world: *Native America Fascicle one. Anthropological Linguistics*, 6 (6), 2-45.
- 岡崎敏雄 (2005a) 「言語生態学原論—言語生態学の理論的体系化—」, 『共生時代を生きる日本語教育』 PP. 503-554. 凡人社
- 岡崎敏雄 (2005b) 「言語生態学に基づく言語政策研究—言語の生態・機能・福祉と言語政策—」, 『筑波応用言語学研究』 12, PP. 1-14.
- 岡崎敏雄 (2006a印刷中) 「言語生態学における心理・社会両生態領域間の相互交渉の関係—『巨視的モデル』の生態学的位置づけ」『筑波大学 地域研究』第26巻

岡崎敏雄（2006b印刷中）「外国人年少者日本語教育の基礎としての言語政策分析研究—スウェーデン言語政策の言語生態学・動態分析」PP. 489-498.